

多摩市行財政再構築プランの推進に向けて

「多摩市行財政再構築プラン」のこれまでの進捗状況を踏まえ、このプランのさらなる推進に向けて、ここに意見を提出する。

平成18年9月11日
多摩市自治推進委員会

多摩市行財政再構築プラン平成 17 年度進捗状況について

1 プラン全体の進捗状況を概観しての意見及び評価手法について

(1) プランのあり方及び進捗状況の分析について

- ① 項目が多く、政策の体系や重要度の優先順位がわからない。粒の大きいものも小さいものも含まれている。今後は優先的、重点的な項目をプランに示すべき。
- ② 再構築プランを実施したことによるメリットだけでなく、実施したことに伴う負の部分についても分析すべきではないか。
- ③ 評価による効果と課題が見えにくいプランの構成となっている。削減するものと新たに展開するものと同じ視点で評価するのは判りにくい。
- ④ 個別では、目標を達成するための手法において、進展がなければその手法を変更することも考えられる。単純に困難な事実を記述する言いわけ的な分析でなく、今後の改善策を示すべきである。

(2) 評価のあり方について

- ① 誰のために、何のために評価するのかをはっきりさせることが大切。内部のマネジメント用なのか？市民に公表することが前提なら、もう少しわかりやすくする必要がある。
- ② 全体の目標軸が見えない。人口フレーム、高齢化の状況、土地利用の状況等を踏まえ、どのような切り口での達成なのか、全体の中でどこを担っているのかによって、評価は変わる。それぞれの目標のとらえ方があいまいなのではないか。
- ③ なぜ実施できないのか、なぜ遅れているのか、その原因を示した方がよい。プラスマイナス双方の評価をあわせてすべき。
- ④ コストによる評価だけではない。評価の視点を金額的な削減効果と事業で分けた方がよい。
- ⑤ 評価段階の表現がなじまないものもあるので、実施できた部分と出来なかった部分の明記、またどこに視点をあてたのかを、備考欄に評価として示した方がよい。
- ⑥ 全体的に「実施できた」「ほぼ実施できた」の評価をしているものについて、個別に見ると評価が甘い点がある。数値的な検証で、実施できていないと思われるものも「ほぼ実施できた」になっている。
- ⑦ 達成状況について、本来の改革の方向性と趣旨が合致していないものがある。

2 個別項目について

- ① 「No.15 超過勤務の縮減」について、時間外が増えた理由と今後の実施案をはっきり示した方がよい。
- ② 「No.24 プロジェクト・マネージャー制度の導入」について、「あまり実施できなかった」となっているが、実際にはその必要性が生じなかったとのこと。そのような表現にした方がいい。

- ③ 「No.53 コミュニティセンター管理運営業務の委託」について、指定管理者制度を導入したことにより「実施できた」となっているが、目指している改革の方向性に対する評価としては趣旨が違うのではないか。
- ④ 「No.129 集会所用地借上料補助金」は、集会所のあり方を全体的に見るのとこれだけを見るのとでは評価はわかる。基本的な方針をまず見直すべき。

3 その他

- ① 行政計画のあり方について、市の方向性を踏まえた特徴的なプランの立て方が必要。全部公平に削減するのではなく、市の重点的な取り組みとそうでないものとは、実現の仕方に違いがあっている。
- ② 市の市民参画の委員会について、個別の委員会や市民参画が、あまり整理されないまま個別の事業ごとに設置されるなど、多すぎる。市民参加が盛んという見方もできるが、それらを全体的にとらえる市民参画の場がないため、まとまりに欠けるとともに、全体としての整合性に欠ける面がある。